

# 第46回千歳市環境審議会議事録

令和4年6月21日

# 第46回千歳市環境審議会

日 時：令和4年6月21日（火）13時～14時20分

場 所：第2庁舎2階会議室5・6

出席委員：長谷川誠会長、石川勇人委員、小川善弘委員、西尾暢人委員、  
荻原裕委員、保坂直美委員、小高大輔委員、山下みな子委員、  
深川京子委員、鎌倉英昭委員、伊藤博委員、曾禰多佳子委員  
（計12名）

欠席委員：中橋伸郎委員、宇山昌一郎委員、眞鍋豊行委員（計3名）

事務局：浅井市民環境部長、横山市民環境部次長、吉見環境課長、  
武田環境計画係長、甲斐環境保全係長、藤村自然環境係長、  
海谷主査、中條主任

## 次 第

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 議事録署名委員の指名
- 5 議事  
報告第1号 千歳市ゼロカーボンシティの取組みについて
  - ・千歳市ゼロカーボンシティ表明
  - ・ゼロカーボンパーク登録
  - ・千歳市再生可能エネルギー活用調査と今後の展開審議第1号 千歳市ゼロカーボンシティ検討部会設立について
- 6 その他
- 7 閉会

## 第 46 回千歳市環境審議会議事録

### 1. 開会

開会宣言、千歳市環境審議会規則第 3 条第 1 項に基づく本会議の成立宣言を行った。

委員 15 名中 12 名の出席、過半数以上の出席があるため本会議が成立する旨報告。

### 2. 議事録署名委員の指名

議事進行に従い、長谷川会長が議事録署名委員に保坂委員と曾禰委員の 2 名を指名した。

### 3. 議事

報告第 1 号 千歳市ゼロカーボンシティの取組みについて

( 1 ) 「報告第 1 号」について長谷川会長から事務局へ説明が求められ、次のとおり説明した。

#### 【報告第 1 号】

説明資料として、報告第 1 号 「千歳市ゼロカーボンシティの取組について」について説明した。

#### 1 ページ

- ・千歳市ゼロカーボンシティ表明
- ・ゼロカーボンパーク登録
- ・千歳市再生可能エネルギー活用調査と今後の展開についての報告となります。

#### 2 ページ

千歳市ゼロカーボンシティ表明について報告します。

#### 3 ページ

千歳市が、現在、直面している地球温暖化という喫緊の課題に対し、市民、事業者、市が一体となって取り組み、市民の皆さんが安心して暮らし続けられるよう、また、未来を担う次世代に、千歳市の豊かな自然環境を引き継いでいくため、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「千歳市ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを令和4年2月7日に表明しました。

#### 4 ページ

次に、ゼロカーボンシティ実現を目指す方向性についてですが、目標は、2050年温室効果ガス排出量を実質ゼロの実現です。また、中間目標として、2030年までに、平成25年度（2013年度）比で温室効果ガス排出量46%の削減を目指します。

#### 5 ページ

次に、現在の千歳市の二酸化炭素排出量についてですが、環境省が公表している「自治体排出量カルテ」という市町村別の統計データによるものになりますが、

千歳市の令和元年度二酸化炭素排出量は、全体で123万トンとなっております。このうち、産業部門の排出量は、61万8千トンでありまして、千歳市全体の約半分の割合です。このため、千歳市の二酸化炭素排出量の削減には、産業部門の排出量削減が重要となってきます。

#### 6 ページ

千歳市の脱炭素社会に向けた取組については、脱炭素社会の実現までには多くの課題があります。脱炭素社会への転換は、電源構成のあり方を含め、これまでの社会構造のリセットに等しく、ライフスタイルの変容なども求められるなど、達成までの道のりは険しいものであり、これを達成するためには、市民、事業者、市（行政）が一体となって脱炭素社会の構築を図ることが重要です。

#### 7 ページ

こうしたカーボンニュートラルにおける国際社会や国の動向、千歳市の動向や現状、市民、事業者、行政が一体となった取り組みなどを踏まえ、これから千歳市がどのように脱炭素社会実現を目指していくのかについて、まとめたものがこちらの資料になります。

#### 8 ページ

次の資料は、全体像の資料の中央に記載したものです。今年度、事業計画についてですが、市域全体における再生可能エネルギー活用調査を行います。この他に、支笏洞爺国立公園支笏湖地区におけるゼロカーボンパークの推進を行います。また、令和5年度に、千歳市における地球温暖化対策の推進の計画「地方公共団体実行計画（区域施策編）」を策定することを予定しています。

#### 9 ページ

次に、支笏湖ゼロカーボンパークの登録について報告します。

#### 10 ページ

令和4年2月7日に、市は「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、脱炭素社会の構築に向けた取組を進めており、3月29日には支笏湖地域が、全国で6番目となる「ゼロカーボンパーク」に登録されました。支笏湖地域は、水力発電によって域内の大部分の電力を賄う全国でも希少な電力ゼロカーボン地域として優位性があり、長年に渡る環境保全と活用との共生に配慮した取り組みも続けてきた地域であることが評価されたものです。

#### 11 ページから 12 ページ

こちらは、環境省が公表している支笏湖ゼロカーボンパークの資料になります。千歳市では、ゼロカーボンパークに向けて4つの取組を進めています。内容については、再生可能エネルギーの活用、二次交通の脱炭素化、ゼロカーボン又は環境配慮型アクティビティの推進、サステナブルな観光地づくり

また、ゼロカーボンパークの取組の道標となる「支笏湖スタイル」を設定、その認定基準や認定マークを創出することを進めています。環境省では、ゼロカーボンパー

クの登録についての要件はありますが、取組基準やルールはないことから、支笏湖におけるゼロカーボンパークとしての基準など、道しるべとなる「支笏湖スタイル」を構築することで、地域と一体となった脱炭素化の取組を推進するとともに、サステナブルな観光地の実現を目指します。

#### 13ページ

こちらの資料は、ゼロカーボンパークの取組状況が一目でわかるように取組を落とし込んだマップになります。マップをご覧いただくと、支笏湖全体にゼロカーボンパークの取組が広がっているのが分かると思います。

#### 14ページ

次に、千歳市再生可能エネルギー活用調査について説明します。

#### 15ページ

千歳市の資源となる再生可能エネルギーを有効活用し、最大限に導入するとともに、エネルギーの地産地消などに取り組む必要があることから、本事業では、令和5年度策定予定である地域における地球温暖化対策の推進のための計画「地方公共団体実行計画（区域施策編）」への反映を見据え、千歳市の地域特性（空港、工業団地、国立公園）を踏まえた再生可能エネルギーの活用に係る基礎情報や、課題等の現状分析、導入可能量の調査を行うほか、将来のエネルギー使用量を踏まえた温室効果ガス排出量の推計を行い、再生可能エネルギーのポテンシャルを検討したうえで再生可能エネルギーの導入目標を設定した後に、期待できる施策を創出することを目的としています。

#### 16ページ

脱炭素化に取組の考え方について、説明します。

資料の7ページ全体像の右側の青い四角の部分、期待される効果の話です。資料に記載していませんが、従来、地球温暖化防止の取組は、経済成長の制約やコストとして捉えられていました。しかし、現在、国際的にも成長の機会と捉える時代に突入しており、国では、こうした考えのもと関係省庁と連携し「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策「グリーン成長戦略」を打ち出しています。グリーン成長戦略では、脱炭素へと向かう時代環境をビジネスチャンスととらえて大胆な投資を行い、イノベーションを起こそうとする企業の挑戦を支援する、様々な政策が挙げられています。

#### 17ページ

こちらの資料は、千歳市のカーボンニュートラルにおけるCO<sub>2</sub>排出量の現状、再エネ導入状況、課題を挙げたものです。なお、資料のデータは環境省で公開している「自治体排出量カルテ」によるものです。

#### 18ページ

脱炭素化の取組による期待効果については、

「千歳市ゼロカーボンシティ」としての新たな魅力やブランド化により、

- 1 再生可能エネルギーなどに関心のある企業誘致、それに伴う雇用拡大などの経済効果
  - 2 エネルギー地産地消によってエネルギー代金の域外流出を防ぐとともに域内経済循環構造の再構築
  - 3 再エネ拡大による自立・分散型の電源確保することで災害に強いまちづくり（地域レジリエンス向上）
  - 4 環境と共生した観光コンテンツを創出することで観光客の誘客支笏湖地区の脱炭素化が進むとともに支笏湖の美しい自然環境を後世に繋げる
- こうした環境と経済の好循環といった効果を期待し、事業を進めます。

#### 19ページ

次に調査事業の詳細について説明します。

調査項目は6つとなります。

- 千歳市の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた温室効果ガス、再生可能エネルギーの導入又は温室効果ガス削減に関する基礎情報の収集及び現状分析
- ・気象条件、産業の状況、人口の推移、部門ごとのエネルギー消費及び温室効果ガス排出量、森林による温室効果ガス吸収量、再エネ導入状況などの情報整理と現状分析
  - 地域特性や削減対策効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計を行います。
- ・今後追加的な対策を実施しない場合の温室効果ガス排出量（現状趨勢ケースBAU）の推計
- ・対策による効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量を複数のパターンで推計
  - 地域の温室効果ガスの将来推計を踏まえた将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成を行います。
- ・家庭、産業、業務、運輸等のセクターに、空港や工業団地、国立公園などの地域特性を加え、温室効果ガス排出量・吸収量の将来推計
- ・排出量実質ゼロを達成するために必要な技術・施策・事業・行動変容などを明らかにした脱炭素シナリオの作成
- ・国立公園における脱炭素シナリオの作成には、支笏湖地区ゼロカーボンパークの取組を積極的に取り込む

#### 20ページ

市のカーボンニュートラルの取組に支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」を取り込む流れについて説明します。こちらは、千歳市のカーボンニュートラルの取組と支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」事業スケジュールです。表の1行目が千歳市のカーボンニュートラルの展開の流れです。表の2行目が支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」の構築の流れです。国立公園（ゼロカーボンパーク）における地域特性を加えた脱炭素シナリオの作成にあたっては、支笏湖地域が主体となって令和4年度から先行してスタートしています。このため、地域主導で作成した支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」を令和5年度の計画策定の中に積極的に取り込むとともに、この取組は、地域、事業者が一体となって地域主導で行われる先例となることから、空港及び工業分野における脱炭素シナリオを検討

する際には、本取組を検証してノウハウを取り入れることとします。

## 21ページ

地域の再生可能エネルギーポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再生可能エネルギー導入目標の作成としては、3つのことを行います。

再生可能エネルギーポテンシャル調査を行います。

- ・再生可能エネルギー全般にわたるポテンシャル（賦存量及び利用可能量）調査
- ・再生可能エネルギー技術に関する情報や導入事例
- ・再生可能エネルギーの将来推計

将来のエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の現状と推計を行います。

- ・エネルギー消費量の現状分析を基に将来のエネルギー消費量を推計

再生可能エネルギー導入目標の設定を行います。

- ・ を踏まえ、再生可能エネルギーの導入目標を種別（太陽光、水力等）ごとに設定
- ・ 導入目標は2030年度を中期目標、2050年を最終年として設定
- ・ 導入目標の達成に向けた取組のモデル事業として、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の活用について検討

## 22ページ

地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオ及び再生可能エネルギー導入目標を実現するために必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定を行います。2050年カーボンニュートラルの実現した千歳市の将来ビジョンを描き、実現に向けた再生可能エネルギーの導入目標と地域課題の解決を同時に達成するため政策及び指標について検討を行います。また、実施可能な再生可能エネルギーによる事業の可能性を調査し、地域特性を踏まえたうえで「エネルギーの地産地消」等を見据えた重要な施策や構想について検討を行います。なお、政策や施策は庁内会議にて検討します。庁内の会議については、

- ・（仮称）千歳市ゼロカーボンシティ本部会議（部長職）（庁内会議）
- ・（仮称）千歳市ゼロカーボンシティ検討部会（次長職）（庁内会議）
- ・（仮称）重点施策検討会（政策推進課、空港政策課、企業振興課、観光課、環境課）

3つを新設とします。

地域関係者等との合意形成を行うための会議等の開催

事業の実施にあたり、地域の関係者等の合意形成を行うため専門的知見を要する会議を開催します。こちらは、既存の千歳市環境審議会のほか、検討部会を新設します。

## 23ページ

次に、事業推進体制になります。

2050年カーボンニュートラルを実現するためには、市民、事業者、市が一体となって進めることが重要と考えております。このため、再生可能エネルギー活用調査

の中で、目標設定などを行うにあたり、市民や事業者に意見などを伺う機会を設けることを考えており、推進体制図の左側の青い枠で囲まれたところになりますが、今年度、関係者による検討部会の設立を予定しております。また、図の中央の青い枠の中になりますが、カーボンニュートラルの取組は全庁一体となった取組を行うため、市長を本部長とする「千歳市ゼロカーボンシティ本部会議」の設置や、本部会議に諮る施策について実務的な議論を行う「千歳市ゼロカーボンシティ検討会議」、千歳市らしい取組とするため、空港、工業、国立公園に関する重点的な施策を検討する「重点施策検討会」の設置を予定しています。

#### 24ページ

各会議の開催予定時期になります。

環境審議会の開催につきましては、今回の他に、来年2月頃千歳市ゼロカーボンシティ検討部会、千歳市ゼロカーボンシティ本部会議などで検討し、調査結果等について審議いただく予定としております。

#### 25ページ

最後の資料は、令和4年度の再生可能エネルギー活用調査のスケジュール表です。調査、分析などが8月中旬ころから始まる予定です。それに合わせて、ゼロカーボンシティ検討部会や市役所庁内の会議を開催し進めてまいります。

報告は以上です。

### 【質疑応答】

#### 委員

千歳市の地域特性を踏まえた脱炭素シナリオ（空港、工業団地、国立公園）のほか自衛隊もありますが、今後、進めていくにあたり、連携や話し合いについてどのように考えてますか。また、一般住宅や事業者に対する太陽光、蓄電池の設置に対する市の事業プランについて伺いたいです。

#### 事務局

自衛隊の関係については、「地方公共団体実行計画（区域施策編）において自衛隊が含まれるため、今後どんな形が良いのか話し合いをしていくこととなります。その他、空港施設や車両なども含まれるため、実現するため関係する方々との話し合いを進めていきます。

市民や民間事業者への支援策については、今年度に行うポテンシャル調査の中で考えていきます。その中で、千歳市の特性を踏まえ、皆さんから積極的な意見を伺いたいと考えています。

#### 委員

千歳市のCO<sub>2</sub>排出量は示されているが、吸収量については把握していますか。また、飛行機が発するCO<sub>2</sub>排出量は、どのように算出していますか。説明の中では入っていないという理解で良いですか。

#### 事務局

吸収量について、調査の中でわかってくると思います。

飛行機は、都道府県によって排出量を算出することになっています。新千歳については、国土交通省が進める空港のカーボンニュートラル化における重点調査空港

となっている他、水素の研究も始まります。脱炭素に向けた取組について自治体として目指す方向性について示していければと思っております。

#### 委員

森林吸収源については、環境省のホームページで「地方公共団体実行計画（区域施策編）を作るためのマニュアル」を掲載しており、その中に算出方法を記載しています。参考までですが、今年3月に北海道庁が北海道全体の温暖化計画の見直しをして、2013年度比で2030年に48%の削減としております。その中で、北海道全体の排出量は、7,000万トンから7,300万トン。2030年度までの削減目標は3581万トン。今まで吸収源の数字は正確なところは算出できてなかったが、今回の森林吸収源は重要としており、700万トンから800万トンの森林吸収量を見込んでいると資料に記載されておりました。2013年度比48%削減するためには1100万トンの吸収量とする計画になっています。

#### 委員

京都議定書の中で、国は温室効果ガス排出削減目標を6%とし、そのうち3.8%は森林吸収源で賄うとしておりました。このことから、削減量の多くを吸収量で補うことは、難しいと思います。北海道では、意欲的な吸収量を見込んでいるようですが、吸収量を見込んでいるとしても1/3の削減しかできないので、逆に言えば排出量の削減が重要となり、産業部門の50%の数字は重たいものと考えられます。千歳市として二酸化炭素吸収量などの導入を考えたほうが良いと思います。もう一つ質問ですが、域外流出している金額340億円のエネルギー代金について、全て域内循環させるという考えでしょうか。

#### 事務局

域外流出している金額340億円を少しでも域内循環させることができるよう、いろんなパターンを考え、具体的に出来ることを議論していただきたいと考えています。

#### 会長

今年度に調査し、それを踏まえて来年度に計画を策定してカーボンニュートラルの実現を目指して走っていくイメージで良いですか。

#### 事務局

そのとおりです。今後、温室効果ガス排出量などの数字を見せて方向性を示していきたいと思っております。来年度は、具体的な皆様の道しるべになる地方公共団体実行計画（区域施策編）を作り上げていく流れで進みたいと思っております。

#### 会長

来年2月に開催する環境審議会では、具体的にお話しをお聞かせいただけるという理解で良いですか。

#### 事務局

市として、調査結果等に基づいた計画素案をお示しする予定です。

#### 委員

18ページの脱炭素化の取組による期待効果について、環境と共生した観光コンテンツを創出することで観光客の誘客、支笏湖地区の脱炭素化が進む具体的な例があればご教示いただければと思います。

また、情報提供になりますが、国が企業側に向けた補助メニューがありますの

で、省エネに向けた設備投資を行う際に、CO<sub>2</sub>の削減に応じて企業側に詳細な情報提供ができるのではないかと思います。

事務局

具体的な事例としまして「ゼロカーボンで空港へGO」というものがあります。これは、環境省の補助事業を活用したゼロカーボンの取組としてビクターセンターの電動自転車とカヌーを使って支笏湖から空港まで移動するというアクティビティ商品で、ふるさと納税返礼品として出品しています。また、支笏湖の水質を守るためダイビングをしてゴミを拾う、さらに氷涛まつりでの入場券を落ち葉に変えるなど、ゴミや紙を減らす取組も実施することとしています。

会 長

ほかに質問等がないことから、報告第1号は報告済みとします。

審議第1号 千歳市ゼロカーボンシティ検討部会設立について  
「審議第1号」について長谷川会長から事務局へ説明が求められ、次のとおり説明した。

【審議第1号】

千歳市ゼロカーボンシティ検討部会設立について

説明資料として、23ページに載せている事業推進体制により説明した。

(仮称)千歳市ゼロカーボンシティ検討部会については、地域関係者によるゼロカーボンシティに向けて特化した機関として千歳市環境審議会に組織を作りたいと考えています。そのメンバーは、短期間で具体的に進めていかなければならないため、人数は11名程にしていきたいと思っています。委員の区分は、市民、産業、重点対策、専門分野の4つに分けています。その中で、細かく分野ごとに人選していきたいと思っています。関係する機関の方々には、オブザーバーとして意見を頂ければと考えています。

会 長

部会の活動期間は、いつまでか。

事務局

部会は、今年度調査と来年度に実施する地方公共団体実行計画(区域施策編)策定までと考えております。部会員については、単年度ごととします。

会 長

各団体から推薦となっていますが、詳細について事務局で各団体に相談するというので良いですか。

事務局

了承いただければ、各団体の事務局に具体的に相談していきたいと思っております。

委 員

審議会委員以外の委員が選任されるものですか。

事務局

審議会委員のほか様々な分野から推薦をいただくことを考えています。

会 長

審議第1号について、了承することとして良いですか。

委 員

事務局に一任します。

事務局

大学関係者については、会長に相談させていただきます。

## 6 その他

事務局

千歳市環境審議会は、通常9月、10月に実施していますが、今回は千歳市ゼロカーボンシティ宣言をしたことで、この時期にさせていただきました。次回開催は、調査結果がまとまる2月開催とし、千歳市環境基本計画の進捗状況の確認を含めた審議を予定しています。

## 7 閉会